

平成 24 年（ワ）第 213 号，平成 25 年（ワ）第 131 号，同第 252 号
平成 26 年（ワ）第 101 号，平成 27 年（ワ）第 34 号，
平成 29 年（ワ）第 85 号

福島原発避難者損害賠償請求事件

原 告 早川篤雄 外 597 名


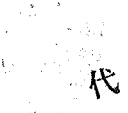





被 告 東京電力ホールディングス株式会社

2017（平成29）年7月31日

福島地方裁判所いわき支部（合議1係） 御中

準備書面（321）

不動産損害賠償の単価の変更について

原告ら訴訟代理人	弁護士	小	野	寺	利	孝	 代
	同	広	田	次	男		 代
	同	鈴	木	堯	博		 代
	同	米	倉		勉		 代
	同	笹	山	尚	人		 代
	同	鳥	飼	康	二		 代
	同	向	川	純	平		 代
	同	市	野	綾	子		 代

外

原告らは、居住用宅地の賠償額算定の基礎となる宅地単価を、1㎡あたり3万8000円としてきた（原告ら準備書面（17））。

これは、原子力損害賠償紛争審査会の間接指針第4次追補（平成25年12月6日）第2の2備考（4）において、福島県都市部の宅地単価が上記金額とされてきたことによる。

しかし、平成28年1月28日、中間指針第四次追補第2の2備考（4）で示されている福島県都市部の平均宅地単価は、専門機関への委託調査結果等を踏まえ、1㎡あたり4万1000円に改定され、さらに、平成29年1月31日、4万3000円に改定された（甲A535中間指針第4次追補改定通知 甲A536文科省HP）。

これらのことから、本件において、原告らの居住用宅地の賠償額算定の基礎となる宅地単価は、1㎡あたり4万3000円に変更し、本書面以降の主張においては、同金額を元に居住用宅地の賠償額を算定することとする。

以 上